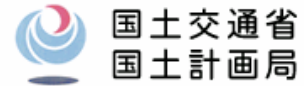


〔参考〕 アンケート内容

インターネットでつくる 国土計画

平成17年7月、国土形成計画法が制定され、新しい国土計画づくりが始まりました。このサイトでは、国における検討状況や国土に関する資料を提供します。また、多くの方のご意見を計画づくりに反映できるよう、誰もが参加できる電子会議室を設けています。



🏠 ホーム 🗺️ サイトマップ 🔗 リンク集 🗨️ お問い合わせ

▶ 国土計画について ▶ 審議会などの検討状況 ▶ 資料アーカイブ ▶ 電子会議室 ▶ イベント情報

ホーム > 広域地方計画の圏域区分に関するアンケート

▶ 広域地方計画の圏域区分に関するアンケート

国土形成計画では、全国計画とブロック別の広域地方計画を策定します。現在、国土審議会圏域部会では、広域地方計画を策定するブロック圏域の区分をどのようにしたらよいかの検討を行っています。このアンケートは、このブロックの圏域区分について、皆様のご意見を伺うために実施するものです。下の、「国土形成計画(広域地方計画)」を策定する趣旨と、圏域区分の条件をご覧になったうえで、現在、圏域部会で検討している4案についてのご意見を回答してください。

1 国土形成計画(広域地方計画)とは何か

国土形成計画は、国土政策上の様々な課題に対する対応策を示し、国民が安心して生活しうる国土の将来像と豊かなゆとりある国民生活のあるべき姿を提示する「国土の将来ビジョン」です。具体的には、土地、水、社会資本、産業、文化、人材等の各分野を含めた、おおむね10～15年の期間にわたる長期的な国土づくりの指針を示すものです。国土形成計画は、全国計画とブロック別の広域地方計画が策定されます。広域地方計画は、全国計画が示す基本的な国土づくりの指針に基づき、当該ブロックのより具体的な地域の将来像を定めるもので、国と都府県等が連携、協力して策定します。

2 広域地方計画を策定する目的

- 国民生活の安全確保、環境保全等の様々な分野における都府県を越える広域的な課題に効率的・効果的に対応する。
- 特性に応じて自立的に発展する地域社会を実現する。
- グローバリゼーションの進展下、国際競争力を強化する。
- 地方の主体的な取組を尊重しつつ、我が国全体の発展に貢献する。

3 圏域区分の条件

- 区分する対象は、北海道と沖縄県を除く、全国45都府県。
- 都府県は分割しない。
- 各圏域は複数の都府県からなる。(1つの都府県のみからなる圏域は許容されない。)
- 45都府県を重複なく、隙間なく区分する。

4 道州制との関係

現在、地方制度調査会で道州制の検討がされており、道州の区割り案も公表されていますが、以下の理由のように広域地方計画と道州制は趣旨が異なりますので、道州制や道州制の区割り案は考慮に入れずにご回答ください。

- 道州制は国と地方公共団体双方の政府のあり方を再構築しようとするのに対して、広域地方計画は地域の将来像を定めようとするものであり、その計画にふさわしい計画区域を設定しようとしていること。
- 広域地方計画は、現在の都道府県制度を前提としていること。

なお、将来、道州制が導入された場合には、計画の策定上必要であれば広域地方計画区域も適切に見直されるものと考えています。

それでは、[4案と回答のページ](#)へお進みください。

📄 著作・リンク・個人情報保護 📄 サイトポリシー



▶ 広域地方計画の区分案についてのアンケート

アンケートにご協力いただきありがとうございます。
あなたの居住地(都道府県)等と、4案のうち良いと思うパターンを選択してください。各パターンについての説明を下に示しています。
各パターンについてご意見・ご感想がある方は、それぞれのパターンの説明の下の記入欄に記載してください。複数のパターンに対して意見を記載いただいてもかまいません。

アンケート

○あなたの性別を選択して下さい: 男性 女性

○あなたの年齢を選択して下さい:

○あなたの居住地を選択して下さい(必須):

○あなたの職業を選択して下さい:

○良いと思うパターンを選択して下さい(必須):

○その他を選択された方は、以下に内容と理由を記載してください。
(例: パターン2を基本とするが、○○県は××地方とする。○○県は△△の理由で××地方との結びつきが強いため。)

パターン1(8区分)



前回の国土計画である「21世紀の国土のグランドデザイン」(平成10年策定)で使用した地域区分

<東北地方(7県)>

青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

<首都圏(8都県)>

茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨

<北陸地方(3県)>

富山、石川、福井

<中部圏(5県)>

長野、岐阜、静岡、愛知、三重

<近畿圏(6府県)>

滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

<中国地方(5県)>

鳥取、島根、岡山、広島、山口

<四国地方(4県)>

徳島、香川、愛媛、高知

<九州地方(7県)>

福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

パターン1への意見をご記入下さい。

パターン2(9区分)



パターン1を基本としつつ、社会経済活動の実態等を踏まえ、新潟県を関東地方に区分。
その上で、北関東地方において、日本海～太平洋にわたる新たな発展構想の下、東京への過度の依存から脱却して地域の自立的発展を目指す。

<東北地方6県>

○東北6県観光振興戦略等の広域連携の取組実績がある。
○ほとんどの地方支分部局において、この6県が管轄区域。

<新潟県を関東地方に区分>

○社会経済活動(人流、物流、通信、通学、居住地移動、企業活動)の実態からみると、新潟県は東北地方よりは関東地方との結びつきが強い。

<北関東地方4県>

○日本海～太平洋にわたる新たな発展構想の下、相互の連携を強化することにより、東京への過度の依存から脱却して地域の自立的発展が可能となる。この地域は、産業集積や都市集積の現状からみて発展のポテンシャルが高い。
○人口約950万人(ベルギー、スウェーデン並)、GDP約2,800億US\$(ベルギー、スウェーデン以上、スイス並)の規模。

<首都圏5都県>

○社会経済活動の実態からみて、相互に結びつきが強く、我が国の中枢機能が集積。
○なお、山梨県についても、社会経済活動の実態からみて東京との結びつきが強いことから、首都圏に含めることが適当。
○人口約3,500万人(カナダ以上)、GDP約12,000億US\$(イタリア並)の規模。

<他の圏域>

○パターン1に同じ。

パターン2への意見をご記入下さい。

パターン3(9区分)



パターン1を基本としつつ、自然条件の類似性等を重視して、新潟県を北陸地方に区分。さらに、北関東地方において、東京への過度の依存から脱却して地域の自立的発展を目指す。

<新潟県を北陸地方に区分>

- 自然・気象条件の面で、新潟県は北陸地方との類似性が比較的強みられる。
- 環日本海交流の拠点地域としての北陸地方の発展の構想が明確となる。
- 北陸地方4県は人口約550万人、GDP約1,700億US\$(いずれもデンマーク並)の規模。

<北関東地方3県>

- 相互の連携を強化することにより、東京への過度の依存から脱却して地域の自立的発展が可能となる。この地域は、産業集積や都市集積の現状からみて発展のポテンシャルが高い。
- 人口約700万人(スイス並)、GDP約2,100億US\$(オーストリア並)の規模。

<他の圏域>

- パターン2に同じ。

パターン3への意見をご記入下さい。

パターン4(6区分)



パターン2を基に、小規模圏域を統合することにより、
○地域の自立的発展と国際競争力の強化に向けた将来のポテンシャルを高める。
○全ての圏域において、日本海と太平洋に面し、両海洋を活用した広域物流体系や国際観光ルートの構築等を構想することが可能となる。
○国土の保全・管理を一体的に推進。

<首都圏9都県>

- 北関東と南関東は、利根川、荒川流域圏における治水、水源涵養、森林管理の面で共通の課題を有している。
- ほとんどの地方支分部局において、北関東と南関東は同一の管轄区域。

<北陸地方と中部圏を統合した8県>

- 人口約2,000万人(オーストラリア、オランダ以上)、GDP約6,700億US\$(スペイン並)の規模となり、小規模圏域よりも発展ポテンシャルが高くなる。
- 日本海と太平洋に面し、両海洋を活用した広域物流体系や国際観光ルートの構築等を構想することが可能。
- 両圏域の統合により、中部山岳地域における国土の保全・管理を一体的に推進。

<中国地方と四国地方を統合した9県>

- 人口約1,200万人(ベルギー以上)、GDP約3,300億US\$(スイス、ベルギー、スウェーデン以上、ロシア並)の規模となり、小規模圏域よりも発展ポテンシャルが高くなる。
- 日本海と太平洋に面し、両海洋を活用した広域物流体系や国際観光ルートの構築等を構想することが可能。
- 両圏域の統合により、瀬戸内海の保全・管理と瀬戸内離島地域の振興を一体的に推進。

<他の圏域>

- パターン2に同じ。

パターン4への意見をご記入下さい。

送信する